

流通開発センターニュース



第218号

平成30(2018)年7月

■ contents

クチコミ共有サービス「ものトーク」…P.2～3

GS1事業者コード更新手続き インターネット申請受付開始…P.4

新RDSが順調な船出…P.5

RFID Journal Live! 2018…P.6～7

GS1ヘルスケアボゴタ国際会議報告…P.8

中国 杭州GS1総会2018 開催報告…P.9

中学生訪問学習活動への対応…P.10

理事会・評議員会開催報告…P.11

入門講座ご案内…P.12

クチコミ共有サービス「ものトーク」

— JICFS/IFDB の活用事例 —

バーコードリーダーアプリなどの開発を手掛ける(株)メディアシーク(以下、メディアシーク)は、靴下やパンティストッキングなどのレッグウェア関連事業を中心に展開している老舗アパレルメーカーの(株)ナイガイ(以下、ナイガイ)の全面協力の下、「ものトーク」というサービスを立ち上げた。

メディアシークは、当センターが運営する JAN コード統合商品情報データベース「JICFS/IFDB」のデータ提供会社(JICFS Database Provider: JDP)であり、ものトークのサービスの一部に、JICFS/IFDBの商品情報(以下、JICFSデータ)が活用されている。

今回は、サービス立ち上げのキーパーソンであるメディアシーク取締役 コンシューマー事業部 事業部長の鷲津郁子氏と、ナイガイ e-ビジネス課 課長の酒井義正氏に、「ものトーク」における JICFS データの活用状況について話を伺った。

JICFS/IFDB とは

JICFS/IFDB は商品メーカーから登録された商品情報を製配販 3 層

で共有し、流通全体の効率化を図ることを目的とした、当センターが運営する商品情報データベースである。商品メーカーや、業界商品データベースなどから商品情報を収集し、人手で一定基準に整備後、JDPを通じて利用者(小売業、卸売業、商品メーカー)に提供している。

ものトークの経緯

ナイガイの主力商品であるレッグウェアは、実際に身に着けてみないと違いが分かりづらい商品であり、他社商品との違いを消費者に伝えることが難しいという課題があった。ナイガイは、他社サービスにおけるクチコミ活用事例や、EC 事業を行っている同子会社での経験などから、前述した課題を解決するためには消費者のクチコミが重要であると



メディアシーク鷲津氏、ナイガイ酒井氏

考え、商品のクチコミ共有サイトへ消費者を誘導し、そのサイトでのクチコミによって他社商品との違いを消費者に伝えられるサービスを検討していた。

一方、メディアシークでは、同時期に、自社で提供するバーコードリーダーを活用して、消費者による商品に関するクチコミを提供するサービスの展開を計画しており、同様の構想を持っていたナイガイからの問い合わせを受け、2社がタッグを組んでもものトークの開発が進められる

株メディアシークと株ナイガイの会社概要


名称	株式会社メディアシーク	株式会社ナイガイ
本社所在地	東京都港区南麻布 3-20-1	東京都港区赤坂 7-8-5
創立	2000年3月	1920年8月
代表者	代表取締役 西尾 直紀	代表取締役社長 今泉 賢治
資本金	8.2 億円	76.9 億円
売上高 (連結)	1,527 百万円 (2017年7月期)	16,952 百万円 (2018年1月期)
従業員 (連結)	176名 (2017年7月末現在)	274名 (2018年1月末現在)
事業内容	企業向けコンサルティング・システム開発。バーコードリーダーアプリ「アイコンット」の開発	紳士・婦人・子供靴下、パンティストッキングなど繊維製品の企画製造販売および輸出入

(出所) 株メディアシーク HP および IR 資料 (2018年6月所収)


(出所) 株ナイガイ HP (2018年5月所収)

ものトークでJANコードを読み取り投稿します

STEP 1 ケータイ画面からアイコンットを起動



STEP 2 アイコンット読取(カメラマーク)からJANコードを読み取る



STEP 3 「ものトークでチェック!」をタップ



STEP 4 タグやレビューを書くをタップ



STEP 5 レビュー欄にハッシュタグ、レビューを書込み「ログインせずひとことレビュー」または「ログインしてこの内容で投稿する」をタップ(ログインする場合は次のSTEPへ)



STEP 6 パスワード(任意)、メールの欄にメールアドレスを入力し、ものトークへログイン ※ログイン登録は初回のみ



STEP 7 投稿完了!! 商品写真のページに戻るのでスクロールして投稿を確認



こととなった。

消費者は、スマートフォンでQRコードをスキャンすることにはなじみがあることから、当初、商品のパッケージにQRコードを印刷し、そこからクチコミ共有サイトへ誘導する案を考えていた。しかし、ナイガイでは年間約2700万足の出荷があり、その全てのパッケージに新たにQRコードを印刷するとなるとコスト負担が大きい。そこで、既に商品に表示されているJANコード(バーコード)から、クチコミ共有サイトへ誘導することができれば追加の印刷コストが発生しないことから、JANコードを活用することとした。

商品の基本情報にJICFSデータを活用

ものトークは、メディアシークが提供する累計2700万ダウンロードのバーコードリーダーアプリ「アイコンット」の機能を使い、商品の情報や商品画像・クチコミ・SNSなどをまとめてチェックでき、さらに、商品の感想を#(ハッシュタグ)にして投稿もできるサービスである。

商品パッケージ上のJANコードをスキャンした際に商品情報(JANコード、商品名、希望小売価格、商品説明)が表示され、その商品情報に「JICFSデータ」が活用されている。ものトークでは、「JICFSデータ」に加えて、「ナイガイ(商品メーカー)が提供したデータ」と「他社ECサイトのデータ」も参照しながら、これらのデータは、主に“商品画像”や“ハッシュタグ”を表示するために利用されている。

スキャンされたJANコードに該当する商品情報が、いずれのデータにも存在しない場合は「該当する商品情報がない」旨の表示がされる。

ものトークの今後

ナイガイでは、ものトークによって、消費者の商品に対する評価を知ることが可能となり、得られた知見をマーケティングなどに活用できるようになるなど、メリットを感じており、今後さらにもものトークの利用を広めたいと考えている。

利用拡大に向けた課題の1つとして、JANコードがQRコードと

違い、スマートフォンでスキャンする習慣が消費者に浸透していないことがある。そのため、JANコードをスキャンすれば、商品に関する有益な情報が得られるといったメリットを、当センターと一緒にPRして、併せてものトークの利用を促していきたいと考えている。

さらに、スマートフォンに触れている時間が長く、ものトークのヘビーユーザーになる可能性が高い女子高生をターゲットとし、それらの層が関心を持つプチプラ化粧品メーカーと連携したキャンペーンの企画も進めている。

また、ものトークにおける商品情報の網羅率も利用拡大において重要である。JICFS/IFDBに商品情報を登録する商品メーカーが増えることで、JDPであるメディアシークを通じて、ものトークで表示される商品の基本情報が豊富になるため、消費者にとって、より利用価値の高いサービスとなる。ものトークの今後の利用拡大においてJICFS/IFDBの役割は重要なものとなっている。

(広報室)

GS1 事業者コード更新手続き インターネット申請受付開始

－ 2018 年 7 月より 更新ネット申請 Web サイトオープン －

当センターは 2018 年 7 月より、GS1 事業者コード^(注)の登録事業者が 3 年ごとに行う更新手続きについて、インターネット申請(以下、更新ネット申請)の受付を開始した。(注) JAN コードや GLN などを設定するために必要な 9 桁または 7 桁の番号

更新手続きがより簡単、便利に

これまでの更新手続きでは、事業者は、当センターから送付される更新申請書に手書きで更新情報を記入した上で、郵送で申請書を提出する必要があった。

これに対して今回導入した更新ネット申請では、申請書の提出は不要となる。インターネットにつながるパソコンがあれば、画面からのデータ入力と更新申請料の支払いで手続きが完了する。更新申請料の支払方法は、従来のゆうちょ払込票払い、銀行振込に加え、コンビニ払い、ペイジー払いでも支払いができるよう利便性を高めた。更新ネット申請の

流れと留意点は次のとおり。

更新ネット申請の流れと留意点

(1) インターネット申請 ID とパスワードの案内

2018 年 7 月以降の更新対象事業者に届く更新申請書には、更新ネット申請に対応した「インターネット申請 ID とパスワード」が記載される。

(2) E メールアドレスの登録

当センターの Web サイト「GS1 事業者コード・JAN コード」のページ(URL:http://www.dsri.jp/jan/)にアクセスし、更新手続き担当者の E メールアドレスを登録する。

(3) 更新申請情報の入力

当センターより送信される URL にアクセスし、変更情報など更新申請情報を入力する。

(4) 更新申請料の支払い

更新申請料は登録事業者の申請料算定区分と年商に応じ自動計算され、支払額が確定する。登録事業者は支払方法選択画面から、①ゆうちょ払込票払い、②銀行振込、③コン

ビニ払い、④ペイジー払いのいずれかを選んで支払う。

(5) 更新後の登録通知

当センターより登録内容更新後の登録通知書が郵送される。

更新ネット申請は、インターネットにつながるパソコンから操作が可能であるが、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末には対応していない。更新申請時に社名変更、合併、事業譲渡などがある事業者は、更新ネット申請の対象外となるため、別途、申請書の提出による手続きが必要となる。なお、更新ネット申請と並行して従来の用紙による更新申請の受付は継続する。

当センターは今後も、GS1 事業者コードに関わる各種手続きのネット化を進め、登録事業者の皆さまに満足していただけるサービスの提供に努めていく。

(コード登録管理グループ)

GS1 事業者コード更新ネット申請の入力画面 (イメージ)



GS1 事業者コード更新申請

[よくある質問 お問い合わせ](#)

1.重要事項と規約の確認 > **2.申請情報入力** > 3.入力内容の確認 > 4.お支払方法の選択 > 5.入力完了

1.事業者情報 > 2.コード管理担当者 > 3.更新申請料 > 4.GS1事業者コードの利用について

申請情報を確認してください

登録内容は以下のとおりです。登録内容に変更がある項目は変更内容を入力してください。ただしグレーになっている部分に変更できません。変更する場合は、お手元の更新申請書にてお手続きください。

1.事業者情報

法人/個人 ※必須	<ul style="list-style-type: none">・法人の場合は「法人」に、個人（個人事業主を含む）の場合は「個人」にチェックしてください。・任意団体や個人事業主でも、法人番号を保有する場合は、「法人」にチェックしてください。 <input type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 個人
法人番号 ※法人の場合必須	<input type="text"/> (半角数字13桁) ※法人番号についてはこちらをご覧ください。 (国税庁のホームページが開きます)

新 RDS が順調な船出

－ RDS をマーチャライジング・オンが事業継承 －

『RDS』という名称で長く親しまれてきた「流通 POS データベースサービス」は、2018年4月、流通システム開発センター（以下、流開センター）から(株)マーチャライジング・オン（以下、当社）が引き継いだ。

RDSは今から30年前の1988年、JANの普及・POSデータの普及のために立ち上がり、日本のPOS市場データベースの先駆けとなったサービスである。流開センターでは、POSデータ事業の立ち上がりとPOSデータ利用の促進という当初の目標が達成されてきているとの認識から、民間企業によるPOSデータのより一層の利用拡大とサービスの向上を目指すこととなり、当社が引き継ぐこととなった。

一方で当社は、過去10年以上流開センターからPOSデータを供給してもらう立場のデータベースサービス会社（以下、DBS）として運用してきた経験がある。さらに、この機会に従来からDBSであった(株)日本経済新聞社、および（公財）流通経済研究所が、当社をバックアップしてくれる協力関係を築くこともできた。今、その経験と協力関係をフル活用して、新RDSの運営を開始した。

当社がRDS事業を引き継ぐに当たって念頭に置いていたことは、RDSを水道・電気・ガスのように、流通のインフラとして活用されるサービスにしたいという思いである。

それを実現するための課題は、(1)既存のRDS協力小売業に継続して協力していただくこと、(2)サービスを途切れさせることなくDBS各社に提供すること、(3)新たな小売業に参加いただきサンプル

店舗を拡大することの3点だった。

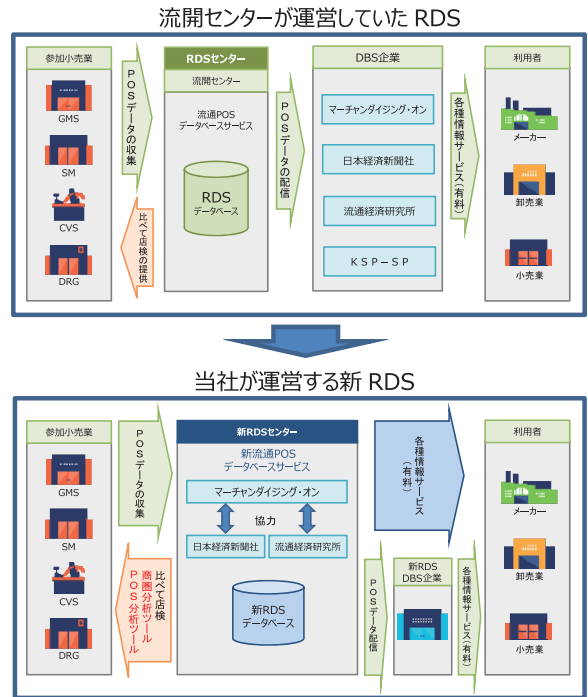
(1)を実現するために当社が取った方法は、小売業が実務に利用できるサービスを提供すること。①高機能な「商圈分析ツール」、②店舗間・市場とのギャップ分析が可能な「POS分析ツール」、③「商品マスター情報」の3つを無償提供する。また、参加小売業に対しては毎週自社と市場とのギャップの分かる帳票

も配信する予定である。いずれも小売業にとって、現場で役立つサービスだ。ありがたいことに、この機会に全店提供を検討いただく小売業も多数出ている。

(2)については、流開センターが業務委託してきた北陸コンピュータサービス(株)に引き続き協力をお願いして、滞りなく進めることができた。

(3)は(1)で全国を回りつつ、これまでPOSの提供がなかった小売業へ協力要請し、期待以上のご理解をいただくことができ、現在合計で2000店を超える店舗数を確保している。ここからエリア間のバランスを考えつつ、まずは600店、ゆくゆくは1000店規模のサンプルに拡大して新RDSのリリースをしたいと考えている。なお、店舗数拡大に対しては、DBS各社からの協力もいただきつつ進めることができた。新RDSの枠組みによる成果といえる。

最後に、当社が協力小売業へ提供



する各種サービスについてまとめておく。

- 小売業から協力いただきたいこと
- ・POSデータ
- ・自社商品分類および商品マスター
- ※企業名、店舗名、PB/SBはマスキングの上利用。
- お返しするサービス

商圈分析ソフト『Map-Quick Web小売業版』	あらかじめ10万店の店舗情報入り。国勢調査、家計調査の無償更新、時間距離商圈、昼間人口等搭載。商圈POS分析機能付き
POS分析ソフト『Plano for Marketing小売業版』	提供店舗の全POS分析。RDS市場データ付きでマーケット売れ筋情報との比較、マーケット価格との比較が可能
JICFS商品マスター	JICFS/IFDBの定期提供

新RDS事務局連絡先：(株)マーチャライジング・オン 太田、海老澤まで

TEL：03-5332-6676

e-mail: rds_support@mdingon.com

(株)マーチャライジング・オン

営業推進室 室長 松丸秀司)

RFID Journal Live! 2018

— 電子タグ関連展示会の視察報告 —

2018年4月10日から12日にかけて米国フロリダ州オーランドのオレンジ・カウンティ・コンベンション・センターで開催された RFID Journal Live! 2018 について報告する。

RFID Journal Live! 概要

RFID Journal Live! は、RFID（電子タグ）の専門メディアである RFID Journal 社が主催する電子タグ関連の展示会であり、同時に業界別の電子タグ活用事例の紹介やトレーニング・セッションなどのさまざまなカンファレンスも行われる、世界でも最大規模の電子タグ関連のイベントである。

今回、コンベンションセンター内のホールには世界各国から企業約180社のブースが設けられ、展示やデモが行われた。

カンファレンスでは、8つの事前セミナー・ワークショップ（プレカンファレンス）開催後、業界別・技術別に分かれた8つのカンファレンストラックが同時進行で行われ、また2つの事後セミナー（ポストカンファレンス）も開催された。

注目の講演：航空業界における電子タグ利用

2017年の RFID Journal Live! では個別セッションでデルタ航空の受託手荷物管理への電子タグ利用の講演が行われたが、今年も引き続き航空業界での電子タグ活用事例が大きく取り上げられた。

以下、基調講演として行われたエイブリィ・デニソン社およびボーイング社からの航空業界での電子タグ活用に関する講演について紹介する。

航空業界の電子タグ利用動向（エイブリィ・デニソン社）

航空業界では乗客の受託手荷物に電子タグを利用して追跡管理を徹底する動きが拡大している。その結果、乗客の荷物を預けることに対する不安が軽減された。また荷物を預ける乗客が増えたことで、受託手荷物料金による航空会社の収入も増えている。

電子タグの活用拡大に伴い、関連ガイドラインの整備も進んでいる。今年6月1日には乗客の受託手荷物

追跡のための IATA^(注) Resolution 753 が発効となり、荷物の追跡番号を記録すべき4つのポイントが以下の通り定められた。

- ・荷物が乗客から航空会社に引き渡された時点
- ・航空機に載せる時点
- ・中継地点への配達時点
- ・乗客への返却時点

受託手荷物に関してより厳しい追跡管理が求められる中、電子タグは効率よく正確に追跡番号を読み取り入力する技術として業界全体での利用拡大が期待されている。

(注) IATA (The International Air Transport Association): 国際航空運送協会

飛行機の部品管理(ボーイング社)

ボーイング社では、2016年から自社の部品製造拠点で電子タグを利用している。

同社では以前から特定の部品がどこにあるか、何の組み立てにどの部品が使われたかを管理している。電子タグシステム導入前はこの作業に目視チェックやデータの手入力を要しており、大変な人手がかかっていた。導入後は機器による自動読み取りによって一連の作業が省力化され、人的ミスもなくなった。

また、その他原材料入荷後の在庫管理などにも電子タグを利用して製造工場の業務最適化を図っている。

<航空会社での利用>

通常、航空機は酸素マスクやライフベスト、消火器などを含めて1機当たり2000～3000種類の備品が備えられており、個品（シリアル番号）単位ではその数約6700に上る。現在ボーイング社では一部のごく小さい部品を除く全ての製造部品



航空業界の電子タグ利用動向の講演風景



展示ホールの様子

にタグ付けを行っており、これらの電子タグは、社内の製造管理だけではなく各航空会社における航空機内備品管理の省力化にも役立てられている。

例えばキャセイパシフィック航空では、以前はライフジャケットが各座席の下に一式そろっているかを確認する際、座席の下を一つ一つ目視でチェックし、個別にバーコードをスキャンする必要があった。毎回1時間程かかっていたこの作業は、電子タグシステムの導入後には1分30秒にまで短縮された。

展示会の様子

昨年まで多数を占めていたアパレル業界向けの展示の割合は少なくなり、今回は自動車などの製造業向けの機器の展示が多く見られた。また、ハードウェアだけでなくシステム関係の展示も増えてきているようである。

2016年の「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」以降、日本における電子タグ活用への関心の高まりは海外でも注目されているようで、私たちの生活のより身近なところで電

子タグが使われることを想定した製品も増えてきている。誤って食品と一緒に電子レンジにかけてしまった際に火花が出ないように設計されたタグや、プリンタに組み込むことでタグが埋め込まれた物流ラベルなどの作成（用紙への印字、タグへのデータ書き込み）が手軽にできるモジュールなども展示されていた。

サプライチェーンでの電子タグ活用拡大に向けて各社さまざまなアイデアを持ち、関連製品を開発している。引き続き、国内外の新たなソリューションに注目したい。

(アパレル・T&L業界グループ 木村)



富士通セミコンダクタ+PHYCHIPS：ワイヤレス&バッテリーレスキーボード。外部からの電波発信を受けて電気を起こす電子タグの仕組みを機器制御に利用している



ミュールパワー社：インレイプリンタ。毎時10万枚の速さでアンテナに2mmのICチップを取り付けてインレイを作る



エイブリー・デニソン社：電子レンジ対応タグ

GS1 ヘルスケアボゴタ国際会議報告

— 南米コロンビアにて医療製品の識別とトレーサビリティに関する議論高まる —

2018年4月10日から12日まで南米コロンビアのボゴタ市においてGS1ヘルスケア国際会議が開催された。

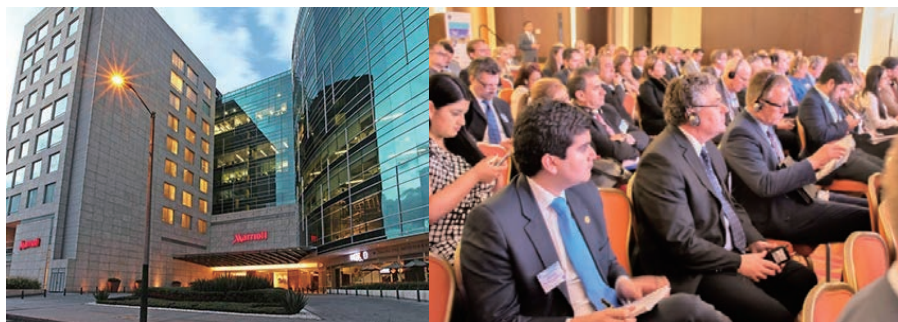
本国際会議は、毎年春と秋の2回開催され、各国のGS1加盟組織、規制当局、関連企業、医療従事者などが一堂に会し、各国におけるバーコード表示規制やGS1標準の導入状況などの発表と情報共有が行われる。今回、31カ国から約290人が参加した。

米国、EUでの偽造医薬品対策と医療機器UDI規制に注目が集まっているが、ブラジル、アルゼンチンなど南米諸国のGS1標準採用とトレーサビリティへの取り組みは欧米よりも早く、今回も開催国のコロンビアをはじめ多くの事例報告が行われた。またアジア、中東諸国も欧米に倣う形でのバーコード表示規制とそれに伴ったGS1標準の利用が決定されているとの報告があった。以下いくつかトピックスを述べる。

欧米の医療機器に関するUDIの進展状況

EUでは2017年5月にUDIを含む医療機器規則（Medical Device Regulation: MDR）が公布された。この規則に従い、2020年には医療機器データベース（EUDAMED）への機器データの登録が、2021年からは医療機器のクラスごとに順次バーコード表示が義務付けられることになっているが、EUDAMEDの運用開始が現時点においてすでに半年以上遅れそうであるとの報告があった。

一方で、米国ではクラスI医療機器に対するバーコード表示とデータベース（GUDID）登録の施行開始時期がすでに2年延長されている状況ではあるものの、クラスIIとIII医



会場のマリオットホテルと会議風景

療機器の登録に関しては順調で、GUDIDへの登録件数は160万件を突破したとの報告があった。GUDID登録に関しては登録後の修正が可能になるなど運用面での調整が進められている。なお、本年9月24日にはクラスII医療機器のダイレクトマーキング遵守期を迎える。

アジア各国で進む医薬品識別と医療機器UDIへのGS1標準利用

中国においても医薬品および医療機器の両方でGS1標準の利用に関する前向きな取り組みが進んでいる。医薬品に関してはGS1標準の利用を含む「医薬品トレーサビリティシステム」が提案され、パイロット計画が進行中である。医療機器に関してもIMDRFに整合する内容でのUDI規制の施行が予定されている。

また、インド、韓国ではすでに医薬品、医療機器ともに規制が進んでいるが、マレーシアでは（一部の医薬品で）2019年1月より、インドネシアとパキスタンでも2020年より、シリアル番号を含むバーコード表示が義務化される。

その他、ロシア、カザフスタンでは医薬品のトレーサビリティに関するパイロットテストが進められている。

コロンビアでのRFID利用

コロンビアの医療機関からは、病院内でのRFIDの積極的利用について発表が行われた。トレーサビリティの確保と効率化のため、医薬品にRFIDタグを貼付して利用することにより、棚卸しを含め医薬品確認のための時間を75%削減できるとのことであり、今後さらにRFID利用を広めていきたいとのことであった。

RFIDとバーコード（GS1データマトリックス）との優位性に関しては意見が割れるところであるが、今回会議に参加した医薬品メーカーからは、読み取り率、破損、バックアップなどの観点からRFIDのデメリットを問う意見が多く、RFIDの利用を積極的に推す意見はなかった。しかし、韓国での一部医薬品へのRFIDの採用例や医療機器に関するRFID利用の要望などもあることから、今後、流通、医療機関内での利用を含めて議論を深める必要があると思われる。

次回は2018年10月30日から11月1日まで、タイのバンコク市で開催される。

（ヘルスケア業界グループ
高井、植村）

中国 杭州 GS1 総会 2018 開催報告

— 世界中で利用できる商品データベースの実現に向けて —

2018年5月14日から17日まで中国・杭州でGS1総会が開催され、80カ国から241名が集まった。日本からは2017年にGS1の理事に就任されたイオン(株)執行役IT担当の小佐野豪績氏、イオングループアセアン本社の森剛氏、当センター(GS1 Japan)専務理事の上野(当時)、データベース事業部の森、総務部の島崎、岩浪の計6名が参加した。

総会は、主にGS1加盟組織の代表、GS1の理事、本部スタッフが参加し、長期・短期両方の観点からGS1の重点事項や活動戦略を決定するのが主な目的だが、他にもGS1の理事によるパネルディスカッションの他、さまざまな分野から招かれたスピーカーが講演する。また、今回は中国のネット通販最大手アリババグループの本社と同社傘下の生鮮食品スーパー「盒馬鮮生」の視察ツアーが実施された。

世界的な商品データベース構築

近年、イーコマースが急速に拡大し、特にB to C向けのインターネットショッピングはスマートフォンの普及に伴い利用が増加している。

インターネットショッピングは実店舗とは異なり、消費者が商品を購入決定するまでに商品の実物を手にすることができない。そのため、商品情報が手元に届く商品と一致して

いることが重要となる。またブランドオーナー(商品メーカーやプライベートブランドを有する卸小売業者など)にとっても自社の正確な商品情報を消費者へ届けることが大きな課題となっている。

昨年ロンドンで開催された総会においても、GS1の理事を務める大手メーカー・小売業各社から、ブランドオーナーが提供する「信頼できる」商品情報が強く求められた。

現在、GS1としてこのような要望に応えるべく、世界中の商品情報の利用、提供を可能にする新たなデータサービスであるGS1 Cloud (GS1クラウド)の構築を図っている。

今年の総会ではこのGS1 Cloudの実現に向けたスケジュールの確認、各GS1加盟組織向けのベータ版の公開が承認された。今後はベータ版のフィードバックを収集しつつ実装に向けてプロジェクトをさらに推し進めていく。

GS1会長 ヘルスケア業界から初就任

GS1の会長として、前述のGS1 Cloudの構想を描き、実現することを熱望したマイク・マクナマラ氏(米國小売業Target Corporation)が退任し、後任としてヘルスケア業界からは初のキャサリン・ワ



左よりGS1新会長キャサリン氏、上野専務、GS1本部CEOミゲル氏

ングル氏(Johnson & Johnson)が就任した。

また、業界からはGoogle Shoppingのグループ商品情報責任者やWalmart InternationalのCTOなどが新理事として承認された。

GS1加盟40年を迎えた日本

毎年行われる永年加盟表彰では、当センターが加盟40年で表彰され、GS1本部CEOミゲル氏より記念の盾が贈呈された。

今年は日本を含め以下の21の組織が永年加盟表彰の対象となった。

- 10年：モンテネグロ
- 15年：カンボジア、モンゴル
- 20年：コスタリカ、グアテマラ、ニカラグア、パナマ、シリア、ウズベキスタン
- 25年：エストニア、モロッコ、フィリピン、インドネシア
- 30年：韓国、タイ、トルコ、マレーシア
- 35年：チェコ
- 40年：日本、スペイン
- 45年：アメリカ

2019年の総会は、今年加盟30年を迎えたトルコのイスタンブールで行われる。

(総務部 調査企画グループ 岩浪)



総会会場風景

中学生訪問学習活動への対応

— 愛知県・武豊町立武豊中学校より来所 —

2018年5月30日、武豊町立武豊中学校（愛知県知多郡）の8名が訪問学習活動で来所した。この活動は中高生が、各種の公共機関、行政機関、民間企業などを訪問し、訪問先の業務内容や社会的役割を学習するキャリア教育の一環で、将来、生徒が自らの進路や職業について考える際に役立てることを目的としている。当センターでは数年前から、この活動に協力し、受け入れを行っている。

まず初めに、広報室の瀧澤から当センターについて紹介した。さらに、中学生にはまだなじみの薄い「流通」と「流通における標準化の意義」について説明するとともに、その流通において利用されているJANコードは、国内だけではなく世界共通で利用することができるグローバルなインフラであることを説明した。

当センターが、そのJANコードの設定に必要な「GS1事業者コード」を一元的に管理する機関であることや、その他の流通で利用されるコードの管理と流通標準の普及を推進していることなどについて説明した。

次にコード登録管理グループの稲場からJANコードの仕組みや歴史などの説明を行い、続いてアパレル・T&L業界グループの木村から、電子タグの仕組みや複数一括読み取りなどの特徴、GS1標準のコード(EPC)などについて解説した。

その後、商品に表示されたバーコードの読み取りを実際に体験してもらった。ここではスマートフォンを利用し、GS1が無料で提供するアプリ「iGepir（アイゲピア）」を用いて実際のバーコードを読み取り、GEPiR（ゲピア）^(注) 検索を行った。



当センター職員から説明を受ける武豊中学校の生徒

日本の企業が製造している商品だけでなく、海外企業の商品も用意して、JANコード、EANコード、U.P.C.を読み取り、商品のブランドオーナー（JANコードを設定している事業者）の検索を体験してもらった。

続いて、バーコードと電子タグが両方付いたデモ用の商品を用いて、両者の読み取り方の違いを体験してもらった。ここでは、アパレル・T&L業界グループの浅野からバーコードとの比較を交えながら電子タグの特徴について解説を行った。

バーコードの場合は8個の商品のスキャンを終えるのに10秒程度かかった。これに対して電子タグの場合は、わずか1、2秒で読み取りが完了した。

この体験により、電子タグを利用することで、POSレジでの会計業務や入出荷検品、棚卸業務など、たくさんの商品の数を数える必要のある作業の効率性が、格段に向上するといった利便性があることを理解してもらった。

このようなメリットがある一方で、電子タグには電波の強弱、金属類の有無といった周辺環境などによ

ってデータの読み取りが困難になることについても触れ、現在、これらの課題を解決し、実用化に向けた取り組みが進んでいることを説明した。

その後、事前に生徒から提出された質問について説明をした。質問は、「バーコードとQRコードの違いは何か」、「バーコードがなくなったらどうなるのか」、「バーコードは今後どんな形に変わっていくのか」といった内容であった。

最後に、GS1事業者コードの登録業務を見学し、終了となった。

今回の訪問学習活動で、身の回りの多くの商品に表示されているJANコードについて、その仕組みを学び、実際に読み取り操作を体験したことでJANコードへの理解を深めていただければ幸いである。

(注) GEPiR：GS1登録事業者情報検索サービス。GS1傘下の各国の流通コード機関から、GS1事業者コードの貸与を受けている企業の情報を共通のシステムでインターネットを通じて提供するサービス

(広報室)

理事会・評議員会開催報告

平成30年度 第1回通常理事会

平成30年6月4日午後1時30分より当センターにて開始し、林会長が議長となり議事が行われた。

第1号議題「平成29年度事業報告について」

第2号議題「平成29年度決算報告について」

第3号議題「平成29年度公益目的支出計画実施報告について」

第1号議題から第3号議題までについては相互に密接な関係があるため、一括して審議が行われた。上野専務理事（当時）から各議題の内容について説明があり、全員異議なく原案のとおり承認された（平成29年度事業報告および決算報告書は当センターホームページに掲載）。

第4号議題「組織の変更について」

4月1日から実施している、組織の変更について、上野専務理事から説明と報告を行った（流開センターニュース第217号に掲載）。

第5号議題「理事の職務執行状況について」

平成30年度第2回理事会終結後から現在までの理事の職務の執行状況について、林会長、上野専務理事、濱野常務理事、西山理事の常勤理事4名が、自己の職務の執行状況について報告を行った。

第6号議題「平成30年度定時評議員会の開催について」

定時評議員会の日時および場所、議題および議題の概要について承認された。

議長は、以上をも

って閉会を宣した。

平成30年度 定時評議員会

平成30年6月19日午前10時30分より当センターにて開始し、上原評議員が議長となり議事が行われた。

第1号議題「平成29年度事業報告について」

第2号議題「平成29年度決算報告について」

第3号議題「平成29年度公益目的支出計画実施報告について」

理事会と同様に、一括して報告および審議が行われ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第4号議題「組織の変更について」

4月1日から実施している、組織の変更について、上野専務理事から説明と報告を行った。

第5号議題「理事の選任について」

理事10名の任期が、この定時評議員会で満了となるため、7名は理事として再任し、3名が任期満了で退任となり、4名を理事として新たに選任することについて諮ったところ、全員異議なく承認された。

なお、再任された理事7名および新たに選任された理事4名の任期は、平成32年度定時評議員会の終結の時までとなる旨付言があった。

〈再任〉

林 洋和、濱野径雄、西山智章、奥山則康、竹内秀樹、畑中伸介、山崎茂樹

〈任期満了による退任〉

上野 裕、飯塚賢一、田中吉寛

〈新任〉

金子 実、森 修子、高橋 信、吉里博一

（平成30年6月19日付）

議長は、以上をもって閉会を宣した。

平成30年度 第1回臨時理事会

代表理事、業務執行理事選定について、平成30年6月19日、次のとおり提案は承認された。

(1) 林 洋和を代表理事に選定し、会長とする。

(2) 濱野径雄を業務執行理事に選定し、専務理事とする。

(3) 金子 実を業務執行理事に選定し、常務理事とする。

※平成30年7月1日付

(4) 西山智章を業務執行理事に選定し、常勤の理事とする。

(5) 森 修子を業務執行理事に選定し、常勤の理事とする。

（平成30年6月19日付）

（総務部 木下）



理事会開催風景



評議員会開催風景

基礎からはじめる

入門講座ご案内

参加費無料

当センターでは、2018年度バーコード、電子タグ (EPC/RFID) の各入門講座を開催しています。初めての方にも分かりやすく説明いたしますので、是非ご参加ください。



バーコード入門講座

プログラム (13:30~15:30 (※途中10分休憩))

国際標準の商品識別コードとして利用されている、JANコード、集合包装用商品コードに関する基礎。その他の関連情報。

- (1) JANコード
コード体系、利用方法、JANシンボルの印刷など
- (2) 集合包装用商品コード
コード体系、利用方法、ITFシンボルなど
- (3) GTIN (Global Trade Item Number)
- (4) その他の関連情報の紹介

※プログラム内容につきましては、当センターまでお問い合わせください。

受講対象者：これからバーコードを導入する事業者の方。
商品メーカー・卸売業・小売業・IT企業・物流業など。

開催日・場所

東京会場： 2018年7月25日(水)
8月22日(水)
9月19日(水)

- 当センター会議室 (東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約4分

大阪会場： 2018年9月27日(木)

- 新大阪丸ビル別館
大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館 3-5号室
JR新大阪駅東口より徒歩2分、地下鉄御堂筋線新大阪駅⑤、⑥番改札出口徒歩8分

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

URL : http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/

お問い合わせ： 流通システム開発センター バーコード入門講座担当
Tel : 03-5414-8502 E-mail : kouhou@dsri.jp



電子タグ (EPC/RFID) 入門講座

電子タグ (EPC/RFID) 入門講座について

本講座は、電子タグの特徴や国際標準、活用事例について、動画を交えながら、初めての方にも分かりやすく解説します。



開催日・場所

東京会場： 2018年8月21日(火)

- 当センター会議室 (東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約4分

受講対象者：電子タグシステムに関心のある企業の方、特に自社業務での電子タグの利用をお考えの方。

プログラム (13:30~16:30)

- (1) はじめに
- (2) 電子タグとは
- (3) 電子タグの活用シーンと導入事例
- (4) 電子タグシステムの導入に向けて
- (5) GS1 EPC/RFID標準の紹介

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

URL : http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/epc_seminar.htm

お問い合わせ： 流通システム開発センター 電子タグ入門講座担当
Tel : 03-5414-8570 E-mail : epcdesk@dsri.jp

AUTOID & COMMUNICATION EXPO 第20回 自動認識総合展

2018.9.12^W - 14^F 10:00-17:00 東京ビッグサイト 西ホール

主催：一般社団法人日本自動認識システム協会 特別協力：フジサンケイ ビジネスアイ 一同時期開催展示会 - 国際物流総合展2018
後援：経済産業省、他 (申請予定) 併催事業：BT Space 自動認識セミナー

先進の自動認識技術を集めたゾーンを今年も設置!

モバイル&ウェアラブルゾーン
モバイル端末やウェアラブル機器を集めたゾーン

画像認識ゾーン

先進の自動認識技術である画像認識技術を駆使した最新事例を集めたゾーン

センサネットワークゾーン

IoT時代の自動認識技術、各種センサとネットワーク構築サービスを集めたゾーン

公式ホームページにて入場料が無料になる「来場事前登録」実施中!
www.autoid-expo.com

自動認識総合展

検索



展示会事務局：株式会社シー・エヌ・ティ
TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: info@autoid-expo.com